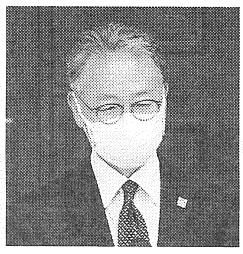


東北ブロック意見交換会

働き方改革 民間浸透に不安



全中建東北ブロックの意見交換会が11月1日、山形市のホテルメトロポリタン山形で開かれた。国土交通省本省と東北地方整備局、山形県土整備部の担当者が出席し、山形県建築協会と、働き

方改革、人材確保、DX化への対応、建築資材高騰による物価スライドなどについて活発な意見交換を行った。経済局建設業課の児玉和

会員企業は建築を主としている団体だが、昨年来からのワンドショック、スチールショックのほか半導体入手困難もある。さらにコロナ禍で人手不足や工期が間に合わなくなる問題まで発展している。

田安、物価高など次から次に課題があり、夜も眠れない状況だ。今回の意見交換会が有意義な時間となるようにむ。

意見交換の冒頭あいさつ

課長補佐(建設技術担当)、柴崎大門建築住宅

課長、遠山豊伸建設企

業会長、東北地方整備局から

始め15名、本部からは小

野徹副会長、河崎茂副会

長、川村正義専務理事ら

が出席した。

全中建側は、山形県建

築協会から市村清勝会長

が出席した。

名前が記載された。

二瓶 東北地盤は週休2

8休にどう近づけていくか

考えていかなければならぬ

(元請けが週休2日を進めようとしても)統率が取れない」と働き方改革

が進まない現状の一端を説明。さらに中小建築元

専門業者。職人は日給も貢献金態もばらばら。

「建築現場のほとんどが

専門業者。職人は日給も貢献金態もばらばら。

（元請けが週休2日を進めようとしても）統率が取れない」と働き方改革

が進まない現状の一端を説明。さらに中小建築元

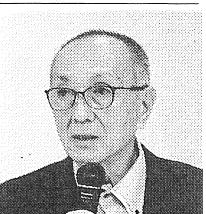
(神中建) 福島圭一會長
都市部の受注環境は競争が大変厳しく、くじ引きによる最低制限価格での受注となっている。特に川崎市では舗装工事で40社以上が同札によるくじ引き、水道工事でも30社前後のくじ引き入札を強いられ、くじ運のない企業は2・3年落札できないケースもある。最低制限価格を95%以上に引き上げ、地方自治体に対し多種多様なインセンティブ発注を促進するよう指導していただきたい。



2024年度から
よ残業規制が始ま
っている。協会でも確
実の講習会を予定し
て、着地点は見えたが、
手確保も深刻な問題
のまま手をこまねか
と、現場で先輩から
いた技術の承継に心
出ると不安を抱えて
適正工期設定、発注
時期の平準化、適正
確保、書類の簡素化
合的に取り組む必
要性に週休2日導入
する特に週休2日導入



(横建協) ついよい
つうとし
れわれは専門業者の会
多く、普段は役所の方
お話を聞かせていただき
はない。今回議題に
ては、生産性向上など
確保、生産性向上など
議題は、専門業者だけで
決できない。
皆さんのアドバイス
を見て参考にして、発注
元請け、下請けがお互
理解し、協力していく
と解決できない。



関東ブロック(神奈川)会長あいさつ

(神奈川)の意見交換会が
11月8日、神奈川県川崎市
市の川崎日航ホテルで開
かれ、国土交通省本省と
関東地方整備局、横浜市
の担当者が出席、神奈川
県中小建設業協会、横浜
建設業協会、全中建建友
会が働き方改革や週休2
日、施工時期の平準化な
どについて意見交換し
た。

本省から不動産・建設経済局建設業課の児玉和久、入札制度企画指導室長、関東地方整備局から企画部の須藤純一技術調整官、理官、建設部の堀井英則、建設産業調整官、當選部の小林輝雄技術・評議課長、横浜市財政局公共施設・事業調整課の井深美江担当課長、寺島博明担当課長の計6名が出席。当係長の計6名が出席。

谷朋彦会長ら1名、横田義博会長ら1名、後藤隆会長ら1名、計13名が参加。本らは、土志田領司会朝日啓夫副会長、河副会長、川村正義専事らが出席した。

適正利潤確保を要望

現場管理費の増加を15%以上にしてほしい。
児玉 週休2日の実現には大きな課題が残されている。国の工事は基本的に発注者の意識として週休2日前提で公表しているが、都

うよう指示するほか、労務

中 小 建 設 業 の 経 常 安 定 化
に 向 け た 環 境 整 備 を 求 め
た。

続いて、福島会長、山
谷会長、後藤会長の順で
それぞれあいさつ。児玉
審長が「建設業行政の課
題について」と題し講演
した。

■ 関東（神奈川）ブロック
意見交換会の発言要旨は
次のとおり。
【働き方改革】
神中建横須賀支部
国は

意見交換では働き方改革に関連して、工事集中による作業員や技術者の時間外労働が依然と多く、施工と完成時期の平準化について地方自治体へ一層の働きかけを求めた。また自治体工事で週末2日を実現するため、同業他乗率を占めは、民を占めて、誘導自由なと考える価格競争戦略

型も試行している。新技術で、地域の担い手確保のため、自治体実績評価型やチャレンジ型の手法を見直した自治体が、主導する防災担い手確保型の実現を目指す。このモデルは、自治体実績評価型やチャレンジ型の手法を見直した自治体が、主導する防災担い手確保型の実現を目指す。このモデルは、自治体実績評価型やチャレンジ型の手法を見直した自治体が、主導する防災担い手確保型の実現を目指す。

【適正化】建友会
内にかゝる者といふ。
児玉　内
しあわせが請けの工程が、適正化され、実際にで、実際には従来通りの工事期間が算入される。
これが、従来通りの工事目的物を増額するに伴うようだ。

装関係はとくに適正工期とはな
り直してもらいたい。生じやすい。元
工事管理が大前提だ。工期は入り口段階
で着工した後、リソースが限られるので工事が遅れる。
【その他】 河崎 民主党が政権取
りを序盤に周知徹底してい
る。この課題については近
期内で検討していく。

(高知中建)
南海トラフ地震の脅威も迫っている。災害に地域建設業が対応するためには安定した経営環境が必要だ。そのなかで建設DX、ICT、時間外労働の上限規制、働き方改革、担い手確保などさまざまな課題に直面している。意見交換を通じて業界の抱える諸課題の解決と会員の経営改善につながることを期待する。

今回意見交換でおいたことは2点。設計労務単価のさらしき上げと技術者などの改善のための現場管理費の引き上げを確保してほしい。

A black and white portrait photograph of a middle-aged man with short, light-colored hair. He is wearing a dark suit jacket over a white shirt and a dark, patterned tie. The photo has a slightly grainy texture and is set against a plain, light-colored background.

A black and white portrait of a middle-aged man with short, dark hair. He is wearing a dark suit jacket over a light-colored shirt and a patterned tie. The photo has a slightly grainy texture.

単価引上げが課題解消の前提

◆6面から続く
【道路維持・除雪の休日・夜間工事】
廣島 確実な体制整備維持に伴う経費増加分を計上してほしい。
福代 除雪工事については雪が少くとも固定的経費がかかるので、最低限必要となる固定費を計上する試行を始めている。道路維持では待機費用も計上している。県・市町にも参考にしていただきながら浸透できればと考えている。

野浜 除雪業務では、大雪注意報や警報発令時または監督員が待機を指示した場合に連絡員の待機費用を計上し、道路維持業務では、事象が発生してからの対応

の実労務費を計上してい
る。引き続き、国や他県等
の事例を参考に検討してい
たい。

【ICT施工】

広島 中小規模事業者は
IT化に対応できない。ま
たコスト的に効率化も難い。
福代 小規模土工などに
も適用を拡大すると先ほど
発言したが、国の直轄事務
所が事務局となつて、県と
連携しながら連絡会も設置
しているので、きめ細やかに
なサポートができるよう考
えていきたい。

【最低制限価格】

広島 最低制限価格の上
限92%を引き上げてほ
しい。

福代 低入札調査基準格、最低制限価格の設定市町まで浸透させるということで、国が事務局にして取り組んできた。管内の112自治体のうち、110自治体が制度化している。残りについて引き続き働きかけを継続する。

上限92%については、般論になるが適切な競争理が働くことが必要。率は説明責任がある。原資設定は財政当局との協議必要と聞いている。

児玉 92%の引き上げは説明責任がある。原資となるのは税金であり、その使いかたとして92%が妥

【資格試験の実務経験見直し】
広島県は、実務経験見直しを実施する。これまでの資格取得の改善をおどりたい。
児玉 令和6年4月
学歴にかかわらず、一次の受験ができるようになりますが、実務経験3年は残ります。さまざまな緩和があると思うが、技術との確保はトレードオフのため、改正の運用をみながら議論を深めています。適切な対応をくく。

【適切な積算】
広島県は、交通誘導員や補佐、建設部計画・建築課の単価が高騰するなかで、積算単価は据え置きにしています。適切な対応をくく。

【設計労務単価引き】香川 令和4年まで改
正する。年間で香川県の最低賃金は14・6%上昇したが、5年間で香川県の公公私私賃金は確
て高い。最低賃金の上昇率が低いのは香川だけである。高知県も同様。

業のイメージアップ
われわれもバック
している。補正が成立した場
度の4月で1回繰
なるが、その年の実質1年ちょっとしてい
していない。それを減らしていくと
繰りの理解を財政
願いしている。
技術を持った人が
とが大切。書類が
うことを官工事で
われるが、なるべ
にしていく方向で考
。ICTを取り入
して効率よくして
小規模工事を積み
昇された仕事の場
の現場管理費、一
では全くまかねえ
接工事費などで補
れば不調になる工
ある。諸経費動向
しつかりやらない
の動向はつかめな
打ちの河川、道路
経費動向調査を行
いのではないか。
善しないとそうし
担う企業が将来的
なつてしまつ。
直轄は現場が飛び
増しできる。小規
は諸経費が多くか
きまざまな経費を
いけないという話
関に伝えていきた
ない。

建設業の「働き方改革」加速

令和5年という新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

現在、わが国は、国難とも言える状況に直面しています。少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の減少、労働力不足等の厳しい状況に直面する中、令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大は、わが国の社会経済や国民生活へ甚大な影響を及ぼしました。

災害を防ぎ、国民の生命・財産を守るという国土交通省の重要な役割を果たすべく、事前防災対策の更なる強化を含め、防災・減災、国土強靭化を強力に推進してまいります。

引き続き、特に以下の3つの柱に重点を置いて諸課題に取り組んでまいります。

- ①国民の安全・安心の確保
- ②コロナ禍からの経済社会活動の確実な回復と、経済好循環の加速・拡大
- ③豊かで活力ある地方創りと、分散型の国づくり

(東日本大震災からの復興・創生)

東日本大震災からの復興の加速は、政府の最優先課題の一つです。引き続き、現場の声にしっかりと耳を傾け、被災者の方々の気持ちに寄り添いながら、震災からの復興、そして福島の復興・再生に取り組んでまいります。

(自然災害からの復旧・復興等)

昨年、記録的な勢力を保ったまま九州に上陸した台風第14号では、過去最多となる129のダムで事前放流の実施や防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策等による河道掘削等これまでの対策の効果が見られました。

(防災・減災、国土強靭化)

国土交通省としては、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策により、中長期的な視点に立った計画的な取組として、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」、「国土強靭化に関する施策をより効率的に進めるためのデジタル化等の推進」について、重点的かつ集中的に実施してまいります。また、5か年加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的

に取組を進めていくことが重要です。

このような認識の下、政府において、国土強靭化基本計画の改定に向けた検討を行っているところであり、関係府省と連携しつつ、しっかりと取り組んでまいります。今後もあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」を本格的に実践し、スピード感をもって取り組んでまいります。

大規模災害に備えた体制の強化も重要です。平成20年4月に創設されたTEC-FORCEは、東日本大震災をはじめ、昨年までの災害に対し、延べ13万5千人を超える隊員を派遣し、被災自治体の支援にあたってまいりました。

(インフラ老朽化対策の推進)

昨年12月に笛子トンネルの事故から10年を迎えるました。加速度的に進行するインフラの老朽化に対し、「予防保全」への本格転換をはじめ、維持管理・更新を計画的に進めていくことが重要です。

(原油価格・物価高騰等への対応)

建設資材の価格高騰への対応についても重要な課題と認識しており、政府としても、骨太の方針や総合経済対策において、現下の資材価格の高騰などを踏まえ、適切な価格転嫁が進むよう促した上で必要な事業量を確保する旨を位置付けているところです。

国土交通省では、直轄工事において、適正な請負代金の設定や契約後の状況に応じた契約変更に取り組むとともに、地方公共団体や民間発注者などに対しても、適切な価格転嫁を行うよう要請を行ってまいりました。引き続きしっかりと取組を進めてまいります。また、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保にも取り組んでまいります。

(戦略的・計画的な社会資本整備)

社会資本整備については、我が国の持続可能な経済成長を確実なものとするため、将来の成長基盤となるストック効果の高い事業を戦略的・計画的に推進してまいります。その際、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、必要な事業量を確保してまいります。

(国土交通分野のGX推進)

建設施工分野においては、直轄工事において省CO₂に資するコンクリート等の建



齊藤
鉄夫

国土交通大臣

設材料の現場試行を実施するなどの取り組みを推進します。

(国土交通分野のDX推進)

インフラ分野においては、建設現場の生産性向上に向け、調査・測量から設計、施工、維持管理・更新までの全てのプロセスにおいてICTの活用等に取り組む「i-Construction」を推進しています。例えば、直轄工事においては、ICT施工を経験した建設企業の割合について、大手企業では9割を超え、また、中小企業では約5割まで拡大しています。

(現場を支える人材の確保・育成、生産性の向上)

建設産業においては、新・扱い手3法も踏まえた工期の適正化や施工時期の平準化等を進めることにより、建設業の働き方改革を一段と加速してまいります。また、建設技能者の待遇改善に向けて、技能者の資格や就業履歴を蓄積する「建設キャリアアップシステム」(CCUS)は、登録技能者数が100万人を突破しました。

今後、登録技能者の待遇改善を着実に進めるため、技能・経験に応じたレベル別に賃金目安を示し、職種ごとにレベルに合わせて賃金が上昇していくよう促してまいります。さらに、ダンピング対策の徹底や下請取引の適正化などを通じて、官民一体となって賃金引上げに向けた取組を進めてまいります。

今年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

全中建災害共済制度

死亡保険金(病気・灾害)

- ・病気・災害を問わず、お亡くなりになった場合
- ・不慮の事故により5日以上入院した場合
- ・不慮の事故により所定の障害状態になった場合

お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで
TEL:03-5542-0331

引受生保 朝日生命保険相互会社(事務幹事)

メットライフ生命保険株式会社

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

朝日-団-2021-34(2022.2.3)

全中建会員企業の皆さまのための保険

あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!

土木工事・建築工事の 工事対象物にかかる リスクを補償します。

工事に必要とされる保険が
ワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入(前月15日)
(保険期間:2021年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK!まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社

(担当課) 公務第一部公務第一課および現地営業課支社

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123



令和5年度 1級 建築及び電気工事施工管理技術検定 第一次・第二次検定 2級 建築及び電気工事施工管理技術検定 第一次検定のみ(前期)

インターネット受付期間

令和5年1月27日(金)~2月10日(金)

(インターネット申込は、1級再受検者の方のみとなります。)

書面受付期間

令和5年1月27日(金)~2月10日(金)

◆第一次検定試験日(1級・2級前期) 令和5年6月11日(日)

◆第二次検定試験日(1級) 令和5年10月15日(日)

◆試験地 札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・沖縄

◆願書 令和5年1月13日(金)から販売します。

*願書入手方法など詳細は、本財團ホームページをご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 建設業振興基金 試験研修本部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階

TEL 03(5473)1581 [代表]

試験案内



www.fcip-shiken.jp

全中建会員企業の皆さまだけの賠償保険制度

中小建設業者 災害補償制度のご案内

ビジネスプロテクター

ビジネスプロテクターでは、第三者への賠償だけでなく、さらに広い補償をご提供します!

通行人のケガ

請負業者賠償責任保険でも対象となります。

支給された資材の損壊

工事の遅延損害

データ損壊復旧費用

業務中の災害による賠償

オプション

プレミアム

あなたを守る。

通常より
25%
割引

立ちどまらない保険。
三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP